ニュースリリース

全国中小企業団体中央会

2025年11月4日

中小企業15,371者の声を集約した結果、賃上げを消費者物価指数に沿うように進めてきた中で、直近5年間の賃上げは、「業績に応じて」というよりも「労働力の確保・定着のため」とする事業者の方が多くなっています。
人材および労働力の不足感が高まり賃上げは避けられない一方で、人件費の増加が経営の障壁として顕在化しており、経営環境の厳しさが一層増している実情が明らかになりました。

～令和７年度　中小企業労働事情実態調査結果概要～

全国中小企業団体中央会（所在地：東京都中央区、会長：森 洋）は、昭和39年より継続して実施している「中小企業労働事情実態調査」を、第62回目として実施しました。

本調査は、従業員規模300人以下の39,849事業者を対象に行い15,371事業者から回答を得て、2025年7月1日時点の状況を集計したものです。

今回はその調査結果の中から、「賃上げ」および「価格転嫁」に関する概要を公表いたします。

【調査結果概要のまとめ】

〔賃上げ〕

- ✓ 賃金（所定内賃金の従業員数に応じた加重平均値）は、過去10年間で平均＋1.3%増加。直近1年間（2024年7月1日からの1年間）では＋4.0%の増加となりました。
- ✓ 賃上げを実施する事業者は増加傾向にあり、直近3年間では「賃上げをした」または「賃上げを予定している」と回答した事業者が毎年7割を超えています。
- ✓ 賃上げの決定要因としては、「労働力の確保・定着のため」が最多となっており、「業績に応じて」を上回っています。社会的な賃上げの流れや物価上昇など、業績以外の要因による賃上げが増加しており、それに伴い「人件費の増大」が経営上の課題として顕在化しています。

〔価格転嫁〕

- ✓ 直近1年間において、原材料費や人件費等の増加分を価格転嫁できた事業者は51.2%でした。ただし、価格転嫁ができた事業者のうち、転嫁割合が30%未満である事業者は68.8%にのぼります。
- ✓ 従業員規模が小さいほど、価格転嫁ができた事業者の割合は低くなっています（1～4人：43.8%、5～9人：48.8%）。
- ✓ 価格転嫁できた事業者に対して原材料費増加分、人件費増加分、利益確保分の内訳を聞いたところ、人件費増加分については55.0%、利益確保分については59.1%の事業者が、転嫁割合が10%未満と回答しています。

人材および労働力の不足感が高まる中、労働力の確保・定着のためには賃上げが不可避となっています。しかし、人件費の増加分を価格に転嫁することは難しく、特に規模の小さい事業者ほど厳しい状況に置かれています。15,000を超える事業者の声を通じて、こうした中小企業の実情が明らかになりました。

【本調査のあらまし】

- ✓ 調査対象事業者数　：　39,849者
- ✓ 有 効 回 答 数　：　15,371件
- ✓ 有 効 回 答 率　：　38.6%
- ✓ 調　査　方　法　：　紙又はWebによる調査票への回答

（特徴）

- ✓ 昭和39年から毎年実施しています（今回が62回目）。
- ✓ 有効回答数は15,000件を超えています。
- ✓ 従業員300人以下（卸売業・サービス業は100人以下、小売業は50人以下）を対象に任意抽出。従業員数毎（1～4人、5～9人、10～20人、21～29人、30～99人、100～300人）にそれぞれ一定数の回答を確保しており、小規模事業者の声も十分に反映しています。
- ✓ 業種別では、製造業が半数近くであり、その中分類毎でも一定数の回答を確保し、それぞれの実情を反映するものとなっています。

令和７年度　中小企業労働事情実態調査結果概要

１．有効回答数

有効回答を得た事業者は下記のとおり。（単位は者。割合は令和７年度。）
従業員規模は常用労働者（派遣を除く）の人数で区分。業種は最も売上高の多い事業として事業者が選択。

有効回答数　従業員規模別

30人未満の事業所が約7割

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	割合
合計		18,139	17,066	15,371	
従業員規模別	1～9人	6,089	5,808	5,294	34.4%
	1～4人	2,824	2,731	2,486	16.2%
	5～9人	3,265	3,077	2,808	18.3%
	10～29人	6,329	5,962	5,302	34.5%
	10～20人	4,216	4,064	3,573	23.2%
	21～29人	2,113	1,898	1,729	11.2%
	30～99人	4,447	4,113	3,719	24.2%
	100～300人	1,274	1,183	1,056	6.9%

有効回答数　業種別

約半数が製造業

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	割合
合計		18,139	17,066	15,371	100.0%
業種別（製造業）	食料品	1,475	1,317	1,200	7.8%
	繊維工業	666	635	545	3.5%
	木材・木製品	760	670	586	3.8%
	印刷・同関連	641	595	516	3.4%
	窯業・土石	992	928	952	6.2%
	化学工業	263	221	193	1.3%
	金属、同製品	1,958	1,815	1,597	10.4%
	機械器具	967	916	866	5.6%
	その他	747	751	672	4.4%
業種別（非製造業）	情報通信業	262	210	192	1.2%
	運輸業	860	818	716	4.7%
	総合工事業	1,369	1,289	1,203	7.8%
	職別工事業	989	890	798	5.2%
	設備工事業	1,230	1,159	1,103	7.2%
	卸売業	1,560	1,580	1,395	9.1%
	小売業	1,521	1,421	1,195	7.8%
	対事業所サービス業	1,245	992	911	5.9%
	対個人サービス業	634	859	731	4.8%

46.4%

53.6%

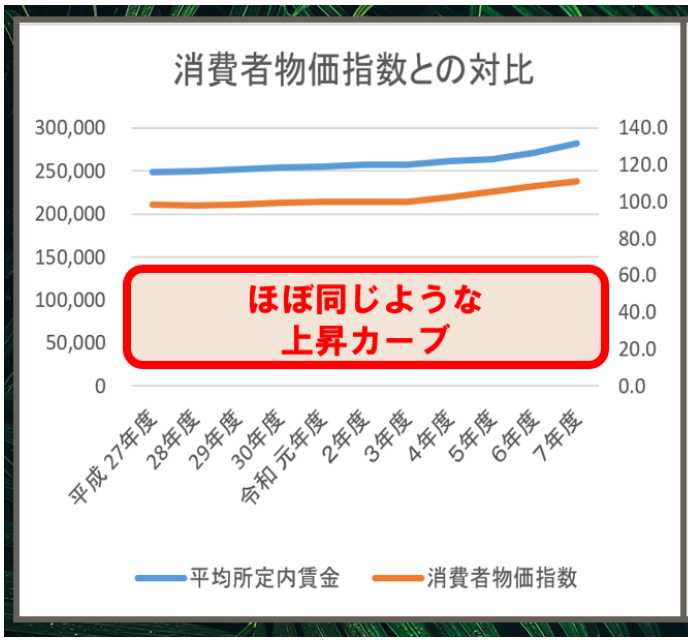
2．賃金の推移

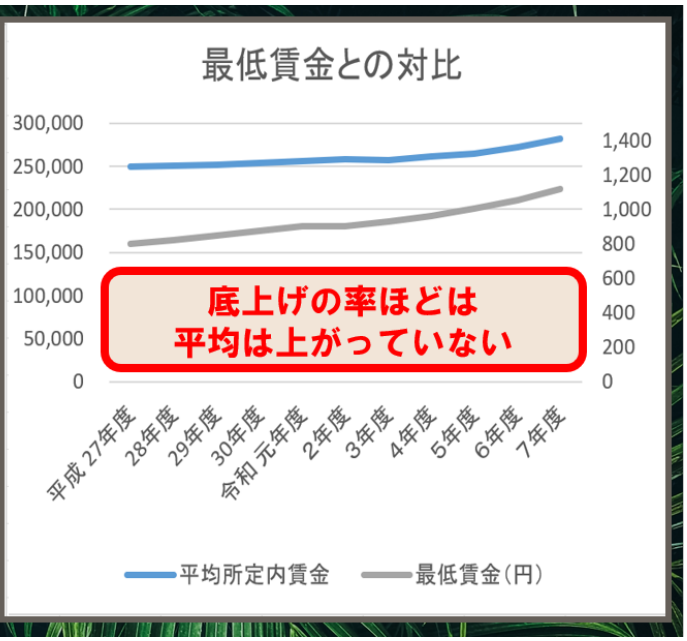
過去10年の賃金の推移は下記のとおり。（単位は円）
賃金は、賃金改定を実施した対象者の改定後の所定内賃金の平均値。（平均値は各事業者の従業員数に応じた加重平均。所定内賃金は、給与総額から臨時給与および超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等を除いた金額。）

平均所定内賃金の推移

年度	平均所定内賃金	消費者物価指数	最低賃金（円）
平成 27年度	249,241	98.2	798
28年度	250,295	98.1	823
29年度	251,626	98.6	848
30年度	254,038	99.5	874
令和 元年度	255,641	100.0	901
2年度	257,854	100.0	902
3年度	257,568	99.8	930
4年度	261,863	102.3	961
5年度	264,341	105.6	1,004
6年度	271,699	108.5	1,055
7年度	282,456	111.0	1,121

10年平均1.3%増





３．賃金引上げの推移

過去10年の賃金引上げの推移は下記のとおり。（単位は%）
過去1年内の賃金改定で引上げた、あるいは引上げる予定と回答した割合を算出。

年々上昇しており、令和5年度からの３年間は毎年7割を超える事業者が「引上げた」もしくは「引上げる予定」と回答。

	引上げた	引上げた ＋ 引上げる予定
平成 27年度	44.3	53.5
28年度	44.8	54.7
29年度	46.6	57.7
30年度	49.6	61.1
令和 元年度	50.7	62.2
２年度	39.4	47.0
３年度	42.5	51.4
４年度	50.6	61.9
５年度	58.1	70.4
６年度	60.6	73.2
７年度	55.9	70.2

７割が賃上げ

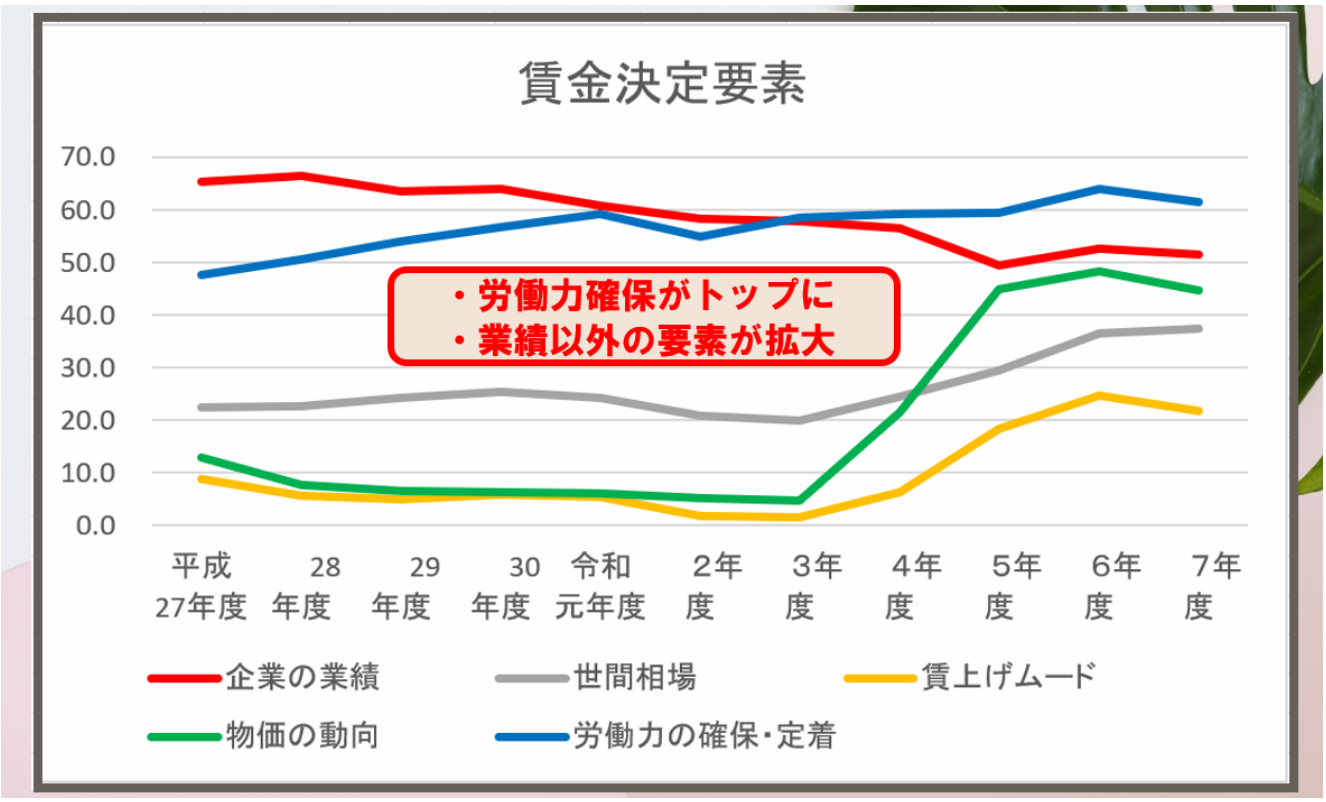
4．賃金決定要素の推移

過去10年の賃金決定要素の推移は下記のとおり。（単位は%）
賃金を引上げた、あるいは引上げる予定と回答した事業者に決定の際に重視した要素を全て選択してもらい、当該要素が選択された割合を算出。

業績に応じた賃上げは減少傾向であり、労働力の確保・定着のためや賃上げムード、物価高といった事情での賃上げが増加している。

賃金決定要素の推移

	企業の業績	前年度の実績の改定	世間相場	賃上げムード	物価の動向	燃料費の動向	労働力の確保・定着	労使関係の安定	その他
	業績		ムード		物価		人材		
平成 27年度	65.3	17.3	22.4	8.9	13.0	11.5	47.7	20.2	11.2
28年度	66.4	19.0	22.7	5.6	7.8	3.4	50.5	20.1	11.4
29年度	63.6	19.1	24.2	5.1	6.6	1.2	53.9	20.6	10.9
30年度	64.0	18.0	25.3	5.9	6.4	1.4	56.7	20.0	10.3
令和 元年度	60.8	19.9	24.3	5.4	6.2	5.2	59.2	21.3	9.7
2年度	58.2	20.1	20.8	1.8	5.2	4.6	54.8	23.0	12.2
3年度	57.8	18.2	20.0	1.5	4.7	1.1	58.4	24.1	11.2
4年度	56.4	15.6	24.4	6.3	21.6	3.6	59.2	19.8	10.3
5年度	49.4	11.1	29.5	18.4	45.0	5.6	59.5	17.6	8.3
6年度	52.6	11.8	36.6	24.7	48.4	5.1	64.0	17.8	7.3
7年度	51.5	14.0	37.5	21.8	44.7	4.2	61.5	16.0	7.9

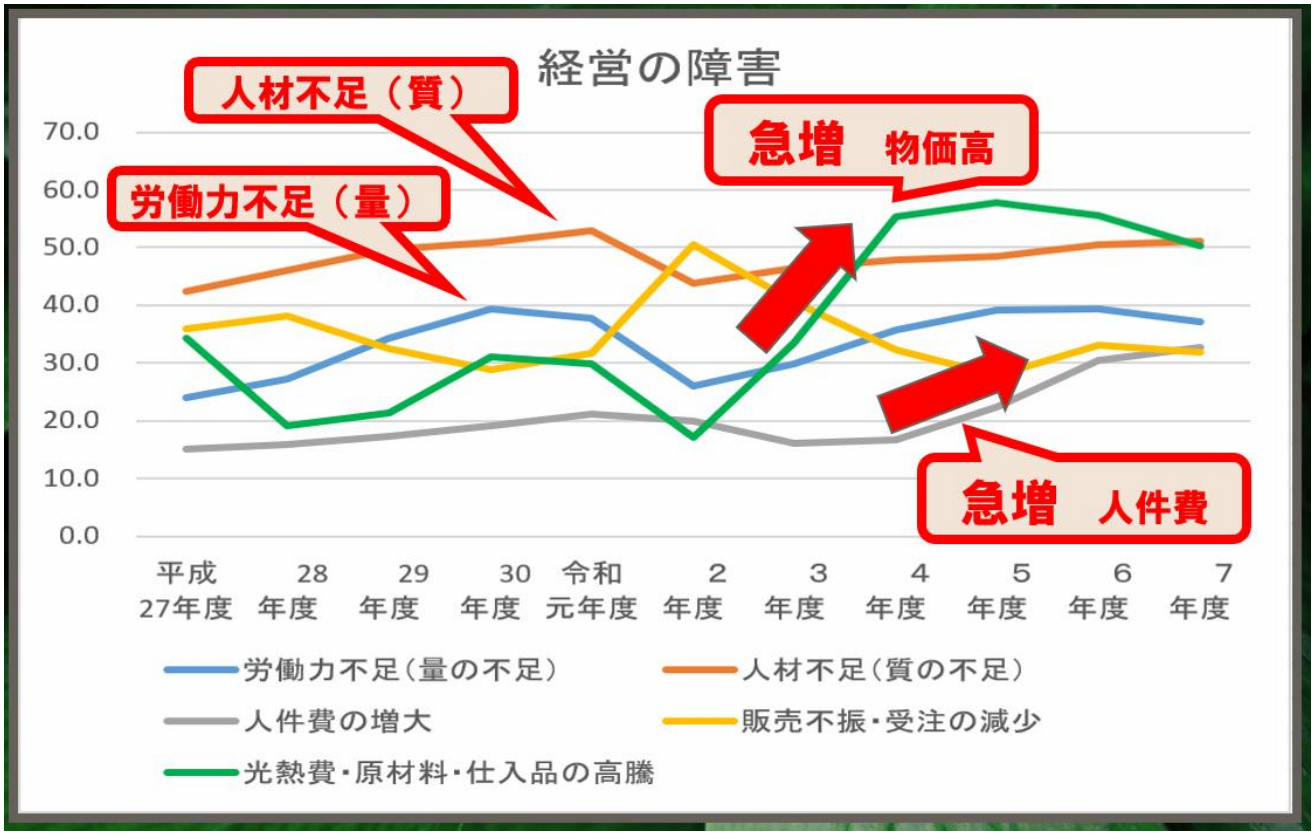


5．経営の障害の推移

過去10年の経営の障害の推移は下記のとおり。（単位は%）
経営上の障害となっている要素を３つまで選択してもらい、当該要素が選択された割合を算出。
直近3年において、人件費の増大を選択する割合が急増している。

経営の障害	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	光熱費・原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ
平成 27年度	24.0	42.5	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2
28年度	27.2	46.0	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9
29年度	34.3	49.6	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9
30年度	39.3	51.0	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5
令和 元年度	37.7	52.9	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4
２年度	26.0	43.9	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3
３年度	29.9	46.5	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0
４年度	35.8	47.8	16.7	32.3	7.8	17.7	55.4	3.0	13.1
５年度	39.2	48.4	22.5	27.9	7.3	16.0	57.7	2.7	11.1
６年度	39.4	50.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3
７年度	37.2	51.2	32.7	31.9	7.5	15.3	50.3	2.3	6.9

増加 ⇧



6．経費アップ分の販売・受注価格への転嫁状況

直近1年における原材料費、人件費（賃金等）の経費アップに対する販売価格への転嫁状況を選択してもらい、選択された割合を算出。

「価格引上げ（転嫁）を実現した」割合は51.2%（有効回答15,020者のうち7,683者）となっているが、従業員規模が小さい事業者はそれよりも低い傾向がある。また、印刷業・印刷関連業が60.7%であるのに対し情報通信業では30.5%にとどまる等、業種別でも大きな差がある。

（従業員規模別）

従業員規模が小さいほど価格転嫁ができていない

規模別	事業所数	価格引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	15,020	7,683	2,735	1,353	72	1,142	708	1,138	189
	100.0	51.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
1～4人	2,388	1,045	279	262	13	300	153	311	25
	100.0	43.8	11.7	11.0	0.5	12.6	6.4	13.0	1.0
5～9人	2,732	1,332	444	285	6	225	152	260	28
	100.0	48.8	16.3	10.4	0.2	8.2	5.6	9.5	1.0
10～20人	3,491	1,823	642	345	20	216	165	239	41
	100.0	52.2	18.4	9.9	0.6	6.2	4.7	6.8	1.2
21～29人	1,701	896	347	121	9	128	79	98	23
	100.0	52.7	20.4	7.1	0.5	7.5	4.6	5.8	1.4
30～99人	3,670	1,997	769	281	17	227	130	190	59
	100.0	54.4	21.0	7.7	0.5	6.2	3.5	5.2	1.6
100～300人	1,038	590	254	59	7	46	29	40	13
	100.0	56.8	24.5	5.7	0.7	4.4	2.8	3.9	1.3

（業種別）

価格転嫁が少しでもできた事業所が多い

少ない

		事業所数	価格引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全体		15,020	7,683	2,735	1,353	72	1,142	708	1,138	189
			51.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
製造業	製造業　計	7,016	54.8	19.4	9.1	0.6	5.1	4.5	5.4	1.0
	食料品	1,187	57.1	12.7	13.3	0.6	6.1	4.0	5.1	0.9
	繊維工業	533	48.6	23.1	11.4	0.2	2.6	5.3	8.1	0.8
	木材・木製品	562	38.4	20.6	10.5	1.1	9.1	9.3	8.5	2.5
	印刷・同関連	512	60.7	23.8	4.5	0.2	4.5	2.9	2.3	1.0
	窯業・土石	942	65.3	14.0	6.8	0.4	3.6	2.7	6.6	0.6
	化学工業	191	53.9	20.4	7.9	1.6	4.7	2.6	7.3	1.6
	金属、同製品	1,569	52.2	21.7	9.1	0.7	5.8	5.0	4.7	0.9
	機械器具	859	58.0	22.0	6.4	0.5	5.0	3.4	3.6	1.2
	その他	661	52.5	22.5	9.2	0.6	3.5	5.4	5.4	0.8
非製造業	非製造業　計	8,004	47.9	17.2	8.9	0.4	9.8	4.9	9.5	1.5
	情報通信業	190	30.5	20.0	11.1		18.4	6.3	12.1	1.6
	運輸業	699	53.6	23.9	7.7	0.3	5.0	3.0	5.7	0.7
	総合工事業	1,158	41.6	17.3	9.9	0.3	11.2	4.3	13.6	1.8
	職別工事業	784	44.0	26.7	10.1	0.4	6.4	4.3	7.5	0.6
	設備工事業	1,075	46.0	22.1	9.9	0.2	6.9	4.1	10.2	0.6
	卸売業	1,370	55.5	16.4	6.4	0.5	8.8	4.5	6.6	1.4
	小売業	1,138	51.5	7.4	7.4	0.8	11.7	7.3	11.1	2.9
	対事業所サービス業	871	40.9	17.6	11.9	0.1	14.8	4.8	7.9	2.0
	対個人サービス業	719	52.9	8.3	9.0	0.6	10.4	6.1	11.5	1.1

7．価格転嫁ができている場合の転嫁率

価格引上げ（転嫁）を実現したと回答した7,683者に対し、上昇したコストに対して何パーセント転嫁することができたのか選択してもらった。また、原材料費増加分、人件費増加分、利益確保のための分、のどれを価格転嫁できたのか該当するもの全てを選択してもらった。

7,172者から回答。30%未満を選択した割合が68.8%であり、価格転嫁できたとする半数の事業者について、価格転嫁できた割合までを見るとまだ十分ではない状況が伺える。また、どれを価格転嫁できたのかについては、原材料費分が最も多かった。人件費、利益確保については、価格転嫁率は10%未満だとする事業者が半数を超えており、ほとんど価格転嫁できていないことが分かる。

（従業員規模別）

価格転嫁率が30%未満の事業所が約７割

規模別	事業所数	100%以上	70～100%未満	50～70%未満	30～50%未満	10～30%未満	10%未満
全国	7,172	181	851	617	592	2,244	2,687
	100.0	2.5	11.9	8.6	8.3	31.3	37.5
1～4人	926	30	88	46	58	349	355
	100.0	3.2	9.5	5.0	6.3	37.7	38.3
5～9人	1,247	28	113	73	100	452	481
	100.0	2.2	9.1	5.9	8.0	36.2	38.6
10～20人	1,698	49	192	142	126	522	667
	100.0	2.9	11.3	8.4	7.4	30.7	39.3
21～29人	842	15	111	74	64	263	315
	100.0	1.8	13.2	8.8	7.6	31.2	37.4
30～99人	1,897	40	259	211	182	525	680
	100.0	2.1	13.7	11.1	9.6	27.7	35.8
100～300人	562	19	88	71	62	133	189
	100.0	3.4	15.7	12.6	11.0	23.7	33.6

（原材料費、人件費、利益確保別）

原材料費分を価格転嫁した事業所が多い

	事業所数	100%以上	70～100%未満	50～70%未満	30～50%未満	10～30%未満	10%未満
全国	7,172	181	851	617	592	2,244	2,687
	100.0	2.5	11.9	8.6	8.3	31.3	37.5
原材料費分	6,886	382	1,162	483	438	1,757	2,664
	100.0	5.5	16.9	7.0	6.4	25.5	38.7
人件費分	6,789	175	604	401	503	1,370	3,736
	100.0	2.6	8.9	5.9	7.4	20.2	55.0
利益確保分	6,646	138	509	353	436	1,282	3,928
	100.0	2.1	7.7	5.3	6.6	19.3	59.1

人件費分、利益確保分の価格転嫁率が10%未満の事業者が特に多い

以上